

健診受診率向上対策：地域等の分析及び健診事業の推進

(分析の内容及び現状の結果報告)

保健事業（健診・保健指導）の推進について

■ 健診受診率向上対策：地域等の分析及び健診事業の推進

背景

- ・奈良支部では、これまでの健診受診率向上対策が一定の効果を上げ、健診受診率全国平均並み（H28年度）となり、引き続き事業を拡大しながら受診向上対策を講じている。
- ・しかしながら受診率は年々増加しているものの、近年は**全国平均を下回る状況**となっており、新たな対策（又は対策の変更）が必要であるが、**十分な対策を実施できていない**。
- ・インセンティブ制度の導入（H30実績より算出）により、健診受診率に寄与する事業を積極的に実施する必要性はもちろん、特に受診率の低い被保険者の受診率向上対策**生活習慣病予防健診の実施率向上対策**は急務である。

事業の目的

- ・学識経験者の助言に基づいて分析を行い、エビデンスに基づいた保健事業の展開を図り、健診受診率向上を目指す。

事業概要

- ①学識経験者の助言に基づき、**奈良支部の特徴、他支部（他地域）との比較、経年変化、地域等の分析**を行う。
- ②分析結果等を踏まえ、**健康づくり推進協議会（学識経験者・関係者等）の意見**に基づき、具体的な事業の企画・立案・実施を行う。
- ③事業の実施結果を健康づくり推進協議会で議論の上、**事業の検証等、PDCAサイクル**を図る。
- ④実施方法、検証結果等を経年的に取り組み、奈良支部の健診受診率向上に寄与させる。

※実施結果等については、学会等に発表できるよう学識経験者に相談したい。

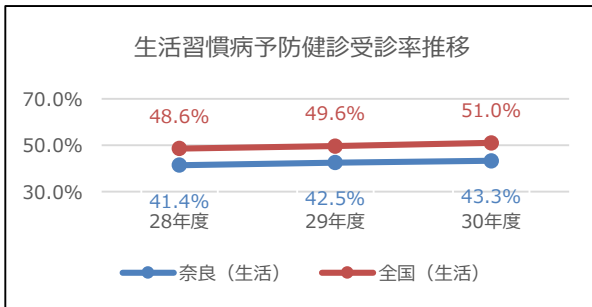
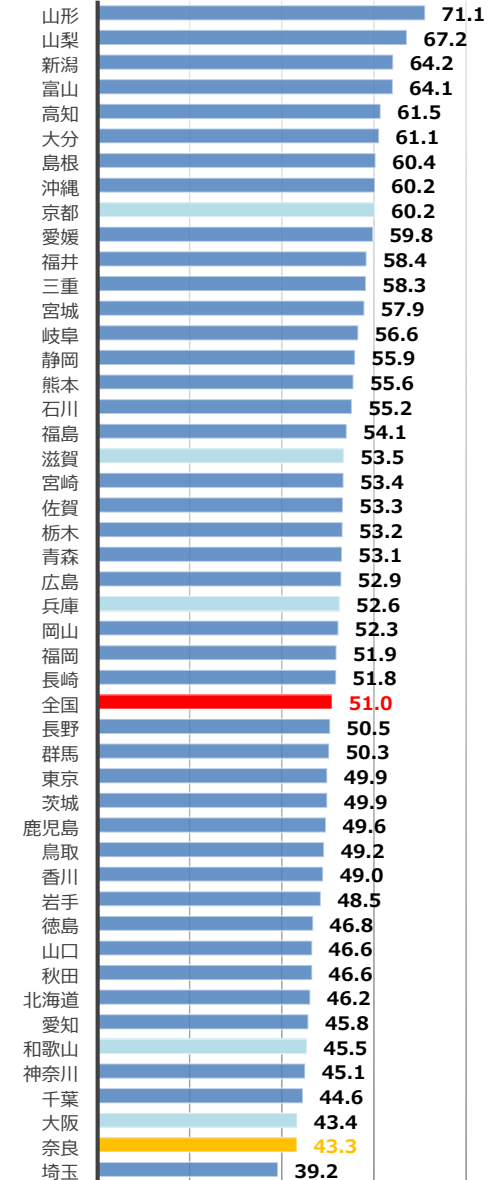
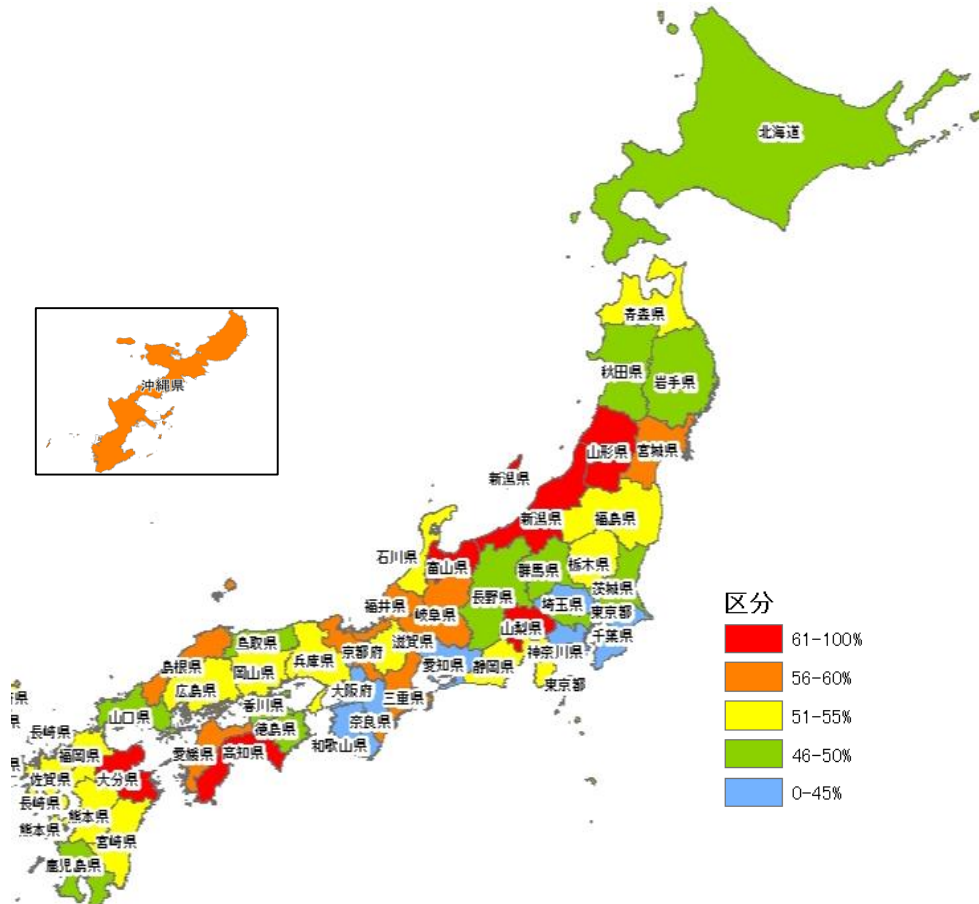
【実施スケジュール（案）】

令和2年下期	令和3年上期	令和3年下期
令和2年度 健康づくり推進協議会（令和2年12月） ・分析の内容及び現状の結果報告・事業実績報告に関する報告・助言 ・分析の内容より新規事業立案 ・産業衛生学会発表に向けた抄録の事前登録について	令和3年度 第1回 健康づくり推進協議会（令和3年7月予定） ・分析の内容より、新規事業実施報告 ・産業衛生学会での発表内容の報告	令和3年度 第2回 健康づくり推進協議会（令和3年12月予定） ・新規事業結果報告 ・産業衛生学会発表に向けた抄録の事前登録について

10月（予算）

都道府県別 生活習慣病予防健診受診率

生活習慣病予防健診受診率(%)

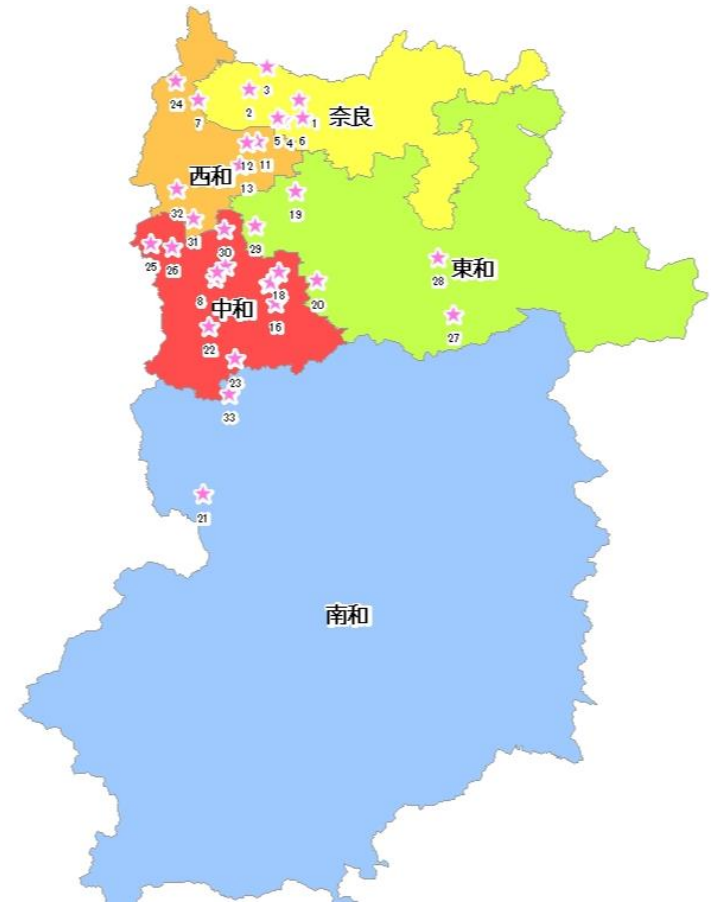
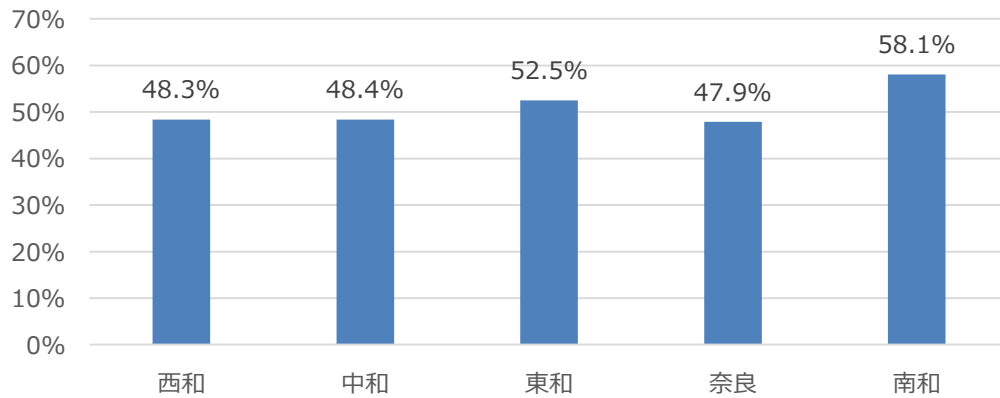


都市部及び都市部近郊の地域の健診受診率は低い傾向にある。奈良支部の全国順位は46位。

※集計データ 平成30年度健診・保健指導カルテ ※対象者:協会けんぽ40歳以上被保険者

二次医療圏別 生活習慣病予防健診未受診率

二次医療圏	対象者数	未受診者数	健診機関数	未受診率
西和	14,618	7,066	7	48.3%
中和	23,494	11,361	12	48.4%
東和	14,844	7,794	5	52.5%
奈良	16,703	7,995	7	47.9%
南和	5,887	3,419	2	58.1%
合計	75,546	37,635	33	49.8%



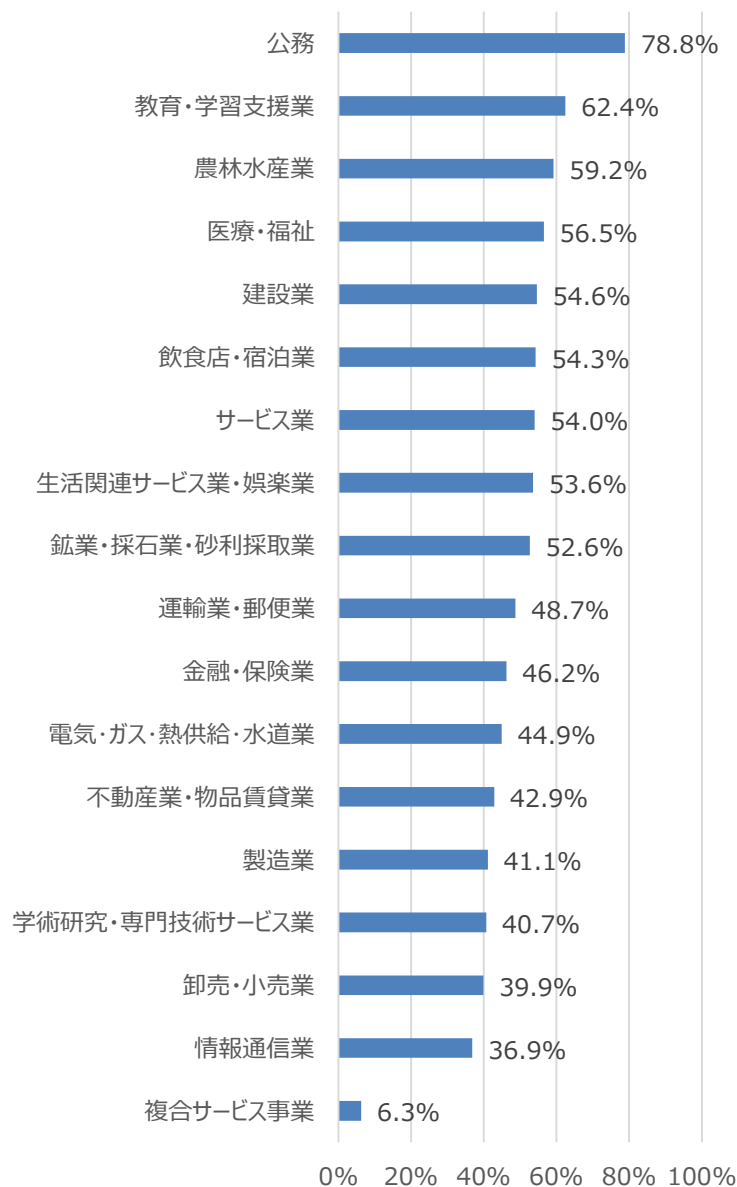
二次医療圏	市町村	健診機関名	二次医療圏	市町村	健診機関名	二次医療圏	市町村	健診機関名
西和	大和郡山市	11大和郡山病院	中和	北葛城郡広陵町	30三恵三恵クリニック	東和	宇陀市	28宇陀市立病院
		12郡山いむらクリニック			15平成記念病院			奈良
		13岡谷会小泉診療所		16大和橿原病院	2平和会吉田病院			
		14恵生会郡山クリニック (健診車のみ)		17平尾病院	3高の原中央病院			
	生駒市	24阪奈中央病院		18みみなし診療所	4済生会奈良病院			
北葛城郡上牧町	31奈良友誼会病院	25医療法人藤井会香芝生喜病院	5奈良市総合医療検査センター					
北葛城郡王寺町	32ヤマト健診クリニック	26医療法人かわもとクリニック	6おかたに病院					
中和	大和高田市	8大和高田市立病院	天理市	19天理市立メディカルセンター	南和	五條市	21鎌田医院賢名生診療所	
		9健生会土庫病院	桜井市	20済生会中和病院			吉野郡大淀町	33南奈良総合医療センター
		10葛城メディカルセンター	磯城郡田原本町	29奈良県健康づくりセンター	奈良	奈良市	4済生会奈良病院	
	御所市	22済生会御所病院	宇陀市	27グランソール奈良			5奈良市総合医療検査センター	
		23榎本医院				6おかたに病院		
					7奈良西部病院			
					奈良	奈良市	7奈良西部病院	
					南和	五條市	21鎌田医院賢名生診療所	
					南和	吉野郡大淀町	33南奈良総合医療センター	
					県外	大阪市港区	34船員保険大阪健康管理 (健診車のみ)	

南和地域の健診未受診率が高い。地域によって健診機関数に偏りがある。

※対象者：奈良支部加入かつ県内在住35歳以上被保険者のうち、平成28年4月～平成31年3月まで 継続して被保険者資格がある者(※平成31年3月退職者は含む)

※未受診者：対象者のうち平成28年4月～平成31年3月まで、3年間一度も受診していない者

業態別 生活習慣病予防健診未受診率



対象者数の多い医療業・福祉業、公務について健診未受診率が高い。

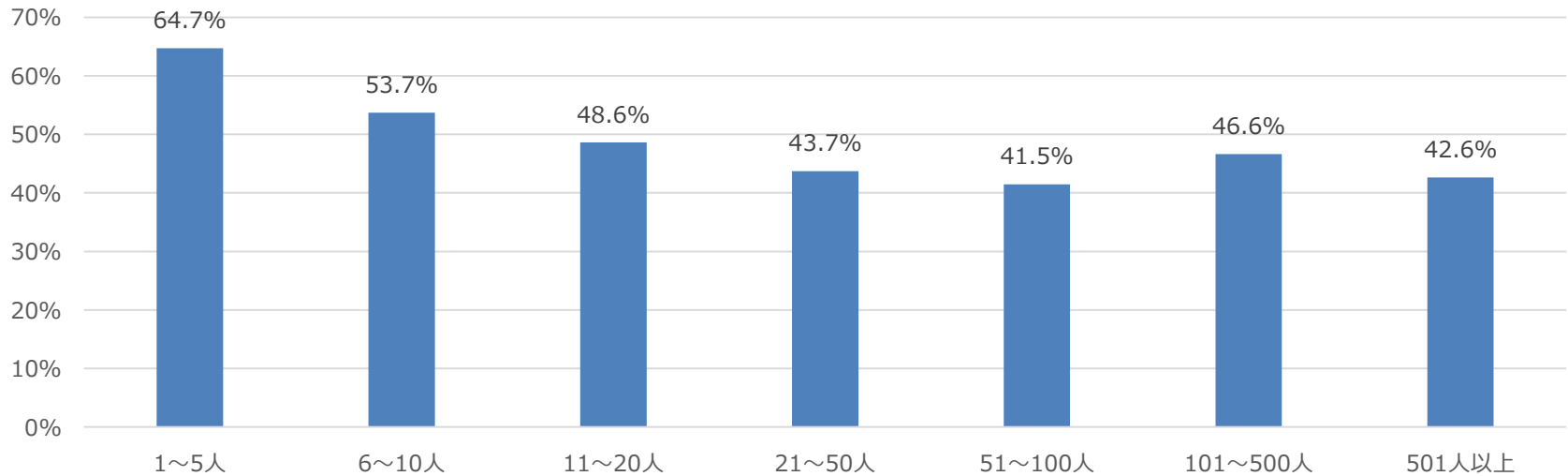
業態	対象者数	未受診者数	未受診率
公務	3,172	2,501	78.8%
教育・学習支援業	1,291	806	62.4%
農林水産業	434	257	59.2%
医療・福祉	18,224	10,303	56.5%
建設業	8,498	4,640	54.6%
飲食店・宿泊業	2,028	1,101	54.3%
サービス業	6,461	3,487	54.0%
生活関連サービス業・娯楽業	1,581	847	53.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	76	40	52.6%
運輸業・郵便業	6,816	3,322	48.7%
金融・保険業	316	146	46.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	699	314	44.9%
不動産業・物品賃貸業	2,450	1,050	42.9%
製造業	20,683	8,504	41.1%
学術研究・専門技術サービス業	3,573	1,453	40.7%
卸売・小売業	11,091	4,426	39.9%
情報通信業	746	275	36.9%
複合サービス事業	1,431	90	6.30%
合計	89,570	43,562	48.60%

※対象者：奈良支部加入35歳以上被保険者のうち、平成28年4月～平成31年3月まで 継続して被保険者資格がある者(※平成31年3月退職者は含む)

※未受診者：対象者のうち平成28年4月～平成31年3月まで、3年間一度も受診していない者

事業所規模別 生活習慣病予防健診未受診率

事業所規模 (被保険者数)	事業所数	被保険者数	対象者数	未受診者数	未受診率
1～5人	9,991	22,351	13,491	8,733	64.7%
6～10人	2,164	16,274	9,075	4,876	53.7%
11～20人	1,278	18,460	9,961	4,846	48.6%
21～50人	914	28,505	14,610	6,390	43.7%
51～100人	345	24,236	12,112	5,021	41.5%
101～500人	227	41,355	19,313	9,004	46.6%
501人以上	27	22,981	11,008	4,692	42.6%
合計	14,946	174,162	89,570	43,562	48.6%



規模が小さい事業所の健診未受診率が高い

※対象者：奈良支部加入35歳以上被保険者のうち、平成28年4月～平成31年3月まで 継続して被保険者資格がある者(※平成31年3月退職者は含む)
 ※未受診者：対象者のうち平成28年4月～平成31年3月まで、3年間一度も受診していない者

展開内容

分析概要及び方法

全国健康保険協会奈良支部加入の被保険者で、2016～2018年度の3年間継続して奈良支部への加入が確認された89,570名を解析対象とした。3年間の生活習慣病予防健診（以下、生習病健診）に関して、すべて受診した者（以下、受診回数3回）35,318名、1または2回受診した者（以下、受診回数1～2回）10,690人、一度も受診していない者（以下、受診回数0回）43,562人の3群に分類した。性別、年齢、標準報酬、医療圏、業態、事業所規模別に統計解析を行

い、生習病健診の可否や継続性に関連する要因を解析する。

※第94回日本産業衛生学会（2021年5月 長野県松本市）オンデマンド発表

結果

性別では女性、年齢では高年齢、報酬では低報酬、業種では医療福祉、公務、教育学習支援業、規模では、小規模の受診率が低い傾向にある。

※学会には上記分析概要及び方法を用いて詳細版を登録予定

今後の展開

今回分析対象とした3年間生習病健診未受診者に対し、事業所規模別で内容を変えた勧奨通知を令和3年度上期に送付予定。アンケートを同封し、未受診の理由・あるいは受診した理由を把握する。それにより、通知内容を変えた効果の有無、アンケート結果を解析する。

健診受診の可否及び継続性に関する 要因分析と効果的な勧奨方法の検討 (第1報)

山口峻輔1) 宮田康行1) 加藤暁1) 山田啓介1) 郡谷修1) 富岡公子2)
1) 全国健康保険協会奈良支部 2) 奈良県立医科大学

本発表における利益相反の開示

本発表に関連して、共同演者含め開示すべき利益相反に該当する項目はありません。

目的

全国健康保険協会では35～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び事業所で実施される定期健康診断の検査項目にがん検診（胃・肺・大腸）をセットにすることで、被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病の発症や重症化の予防を目的とした生活習慣病予防健診（以下「生習病健診」）への補助及び受診勧奨を実施している。しかし、2019年度奈良支部の生習病健診受診率は47.2%（全国平均52.3%）であり、低迷している現状にある。

生活習慣病予防健診受診勧奨

全国健康保険協会
奈良支部

POINT①

協会けんぽからのお得な
費用補助

POINT②

定期健康診断に3つの
がん検査がセット

POINT③

無料健康サポート
※メタボ該当者

事業所

※協会けんぽ奈良支部の
適用事業所及び被保険者

事業所には年1回の定期健康診断の義務があるが生習病健診を半数以上（受診率47.2%）の方が利用せず

奈良支部では、生習病健診の未受診理由は業態や事業所規模ごとに違うのではないかと推測の元、事業を展開してきたが、大きな成果は得られなかったため、本研究において生習病健診受診の可否や継続性に関する要因分析を行った。

方法

2016～2018年度に全国健康保険協会奈良支部への加入が確認されており、かつ生習病健診の対象者である89,570人の3年間の受診結果より、受診回数3回・受診回数1～2回・受診回数0回の3群に分類し、男女込みと男女別に解析した。

生習病健診対象者89,570人



生習病健診の受診回数3回・受診回数1～2回・受診回数0回を従属変数に、性（男女込みのみ）・二次医療圏・業態・事業所規模を説明変数に、年齢・標準報酬を調整変数とした多項ロジスティクス回帰分析を用い、説明変数ごとに「受診回数3回」を基準カテゴリーとした調整オッズ比と95%信頼区間（CI）を算出した。尚、解析はSPSS.ver24を使用し有意水準は0.05未満とした。

結果①（男女込み）

説明変数	項目名	人数			受診回数3回を基準とした 受診回数0回の調整オッズ比			受診回数3回を基準とした 受診回数1-2回の調整オッズ比		
		0回受診	1-2回受診	3回受診	調整オッズ比	95%信頼区間		調整オッズ比	95%信頼区間	
性別	女性	17,014	3,844	12,016	0.95	0.91	0.98	1.13	1.07	1.20
	男性	26,548	6,846	23,302	1.00			1.00		
二次医療圏	西和	7,066	1,766	5,786	1.07	1.02	1.13	1.03	0.95	1.11
	中和	11,361	2,898	9,235	1.15	1.09	1.20	1.06	0.99	1.14
	東和	7,794	1,599	5,451	1.35	1.28	1.42	1.02	0.95	1.10
	南和	3,419	590	1,878	1.61	1.50	1.72	1.02	0.92	1.14
	県外	5,927	1,760	6,337	1.04	0.99	1.10	1.09	1.01	1.18
	奈良	7,995	2,077	6,631	1.00			1.00		
業態	医療・福祉	10,303	1,539	6,382	2.24	2.14	2.35	1.15	1.06	1.24
	公務	2,501	269	402	8.30	7.41	9.30	3.65	3.09	4.31
	農林水産業	257	56	121	1.20	0.95	1.50	0.94	0.68	1.30
	電気・ガス・熱供給・水道業	314	60	325	0.89	0.75	1.05	0.56	0.42	0.74
	情報通信業	275	105	366	0.68	0.57	0.80	0.85	0.67	1.06
	運輸業・郵便業	3,322	814	2,680	1.74	1.64	1.86	1.54	1.40	1.69
	卸売・小売業	4,426	1,538	5,127	0.83	0.78	0.87	0.97	0.90	1.05
	金融・保険業	146	56	114	0.60	0.46	0.78	0.75	0.54	1.05
	不動産業・物品賃貸業	1,050	371	1,029	0.73	0.66	0.81	0.90	0.79	1.03
	学術研究・専門技術サービス業	1,453	431	1,689	0.81	0.75	0.88	0.80	0.71	0.90
	飲食店・宿泊業	1,101	415	512	2.45	2.19	2.74	3.11	2.70	3.58
	生活関連サービス業・娯楽業	847	253	481	1.53	1.36	1.73	1.45	1.23	1.71
	教育・学習支援業	806	144	341	3.02	2.65	3.46	1.82	1.48	2.23
	建設業	4,680	1,224	2,670	1.23	1.16	1.31	1.08	0.99	1.17
	複合サービス事業	90	158	1,183	0.11	0.09	0.14	0.75	0.63	0.90
	サービス業	3,487	848	2,126	1.50	1.41	1.60	1.30	1.18	1.43
	製造業	8,504	2,409	9,770	1.00			1.00		
事業所規模	1～5人	8,733	2,324	2,434	4.90	4.57	5.25	5.88	5.32	6.50
	6～10人	4,876	1,525	2,674	2.44	2.28	2.62	3.46	3.12	3.83
	11～20人	4,846	1,490	3,625	1.82	1.71	1.94	2.48	2.24	2.73
	21～50人	6,390	1,651	6,569	1.26	1.19	1.34	1.48	1.35	1.63
	51～100人	5,021	986	6,105	0.98	0.92	1.04	0.93	0.84	1.03
	101～500人	9,004	1,720	8,589	1.24	1.18	1.32	1.17	1.07	1.29
	501人以上	4,692	994	5,322	1.00			1.00		

※青文字は受診率が有意に低く、赤文字は有意に高い

結果①（男女込み）

《男女込み》

- ①性別：男性を基準とすると、女性は受診回数0回の調整オッズ比が有意に低く、受診回数1～2回で有意に高かった。
- ②二次医療圏：奈良地区を基準とすると、県内地区全てにおいて受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、奈良地区から離れるほど受診回数0回が多くなる傾向が認められた。受診回数1～2回と県内の二次医療圏との間には関連がなかった。
- ③業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、受診回数0回に関しては公務8.30（7.41－9.30）、教育・学習支援業3.02（2.65－3.46）、飲食業・宿泊業2.45（2.19－2.74）であり、受診回数1～2回に関しては、公務3.65（3.09－4.31）、飲食業・宿泊業3.11（2.70－3.58）、教育・学習支援業1.82（1.48－2.23）であった。
- ④事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数0回及び1～2回共に51～100人以外の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。

結果② (男性)

説明変数	項目名	人数			受診回数 3回を基準とした 受診回数 0回の調整オッズ比			受診回数 3回を基準とした 受診回数1-2回の調整オッズ比		
		0回受診	1-2回受診	3回受診	調整オッズ比	95%信頼区間	調整オッズ比	95%信頼区間		
二次医療圏	西和	3,999	1,074	3,694	1.13	1.06	1.21	1.03	0.94	1.14
	中和	6,953	1,843	5,953	1.28	1.21	1.36	1.12	1.03	1.22
	東和	5,023	1,073	3,512	1.55	1.45	1.65	1.13	1.02	1.24
	南和	2,162	360	1,244	1.79	1.64	1.96	1.02	0.89	1.17
	県外	4,099	1,243	4,722	1.13	1.06	1.21	1.11	1.02	1.22
	奈良	4,312	1,253	4,177	1.00			1.00		
	業態	医療・福祉	3,426	503	1,890	2.49	2.32	2.67	1.35	1.21
	公務	670	79	161	4.74	3.95	5.69	2.85	2.15	3.78
	農林水産業	207	41	91	1.20	0.92	1.55	0.93	0.64	1.36
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	44	276	0.80	0.66	0.96	0.52	0.37	0.72
	情報通信業	223	74	264	0.74	0.61	0.90	0.84	0.64	1.11
	運輸業・郵便業	2,971	742	2,441	1.62	1.51	1.73	1.52	1.37	1.69
	卸売・小売業	3,123	1,080	3,821	0.81	0.76	0.86	0.99	0.91	1.09
	金融・保険業	103	43	80	0.58	0.42	0.79	0.85	0.58	1.25
	不動産業・物品賃貸業	620	238	729	0.63	0.55	0.71	0.90	0.76	1.06
	学術研究・専門技術サービス業	804	246	935	0.71	0.63	0.79	0.76	0.65	0.88
	飲食店・宿泊業	680	227	320	2.33	2.02	2.69	2.75	2.29	3.30
	生活関連サービス業・娯楽業	487	133	234	1.62	1.37	1.92	1.52	1.21	1.91
	教育・学習支援業	336	72	189	2.10	1.73	2.53	1.59	1.20	2.10
	建設業	3,766	929	2,233	1.20	1.12	1.28	1.02	0.93	1.13
	複合サービス事業	58	63	794	0.09	0.07	0.12	0.44	0.33	0.57
	サービス業	2,706	632	1,567	1.53	1.42	1.65	1.38	1.24	1.54
	製造業	6,138	1,700	7,277	1.00			1.00		
事業所規模	1～5人	6,171	1,591	1,703	4.39	4.02	4.80	5.45	4.79	6.19
	6～10人	3,336	1,029	1,952	2.08	1.91	2.27	3.05	2.68	3.47
	11～20人	3,331	993	2,505	1.69	1.56	1.84	2.32	2.04	2.63
	21～50人	4,265	1,100	4,444	1.21	1.12	1.30	1.41	1.25	1.59
	51～100人	2,811	606	4,029	0.83	0.77	0.90	0.84	0.74	0.96
	101～500人	4,058	956	5,477	0.93	0.86	1.01	1.00	0.89	1.13
	501人以上	2,576	571	3,192	1.00			1.00		

※青文字は受診率が有意に低く、赤文字は有意に高い

結果②（男性）

《男性》

- ①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、県内地区全てにおいて受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、奈良地区から離れるほど受診回数0回が多くなる傾向が認められた。

- ②業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、受診回数0回に関しては公務4.74（3.95－5.69）、医療・福祉2.49（2.32－2.67）、飲食店・宿泊業2.33（2.02－2.69）であり、受診回数1～2回に関しては、公務2.85（2.15－3.78）、飲食業・宿泊業2.75（2.29－3.30）、教育・学習支援業1.59（1.20－2.10）であった。

- ③事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数0回及び1～2回共に1～50人の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。（ただし、51～100人の事業所規模のみ調整オッズ比が有意に低かった。）

結果③ (女性)

説明変数	項目名	人数			受診回数 3 回を基準とした 受診回数 0 回の調整オッズ比		受診回数 3 回を基準とした 受診回数 1-2 回の調整オッズ比			
		0回受診	1-2回受診	3回受診	調整オッズ比	95%信頼区間	調整オッズ比	95%信頼区間		
二次医療圏	西和	3,067	692	2,092	1.01	0.93	1.09	1.02	0.91	1.16
	中和	4,408	1,055	3,282	0.97	0.91	1.05	0.97	0.87	1.08
	東和	2,771	526	1,939	1.07	0.98	1.16	0.85	0.75	0.97
	南和	1,257	230	634	1.36	1.21	1.53	1.03	0.86	1.22
	県外	1,828	517	1,615	0.94	0.86	1.03	1.05	0.92	1.20
	奈良	3,683	824	2,454	1.00			1.00		
業態	医療・福祉	6,877	1,036	4,492	2.00	1.86	2.15	1.03	0.92	1.16
	公務	1,831	190	241	11.11	9.54	12.95	4.36	3.51	5.42
	農林水産業	50	15	30	1.02	0.63	1.65	0.96	0.51	1.83
	電気・ガス・熱供給・水道業	84	16	49	1.38	0.95	2.00	0.75	0.42	1.33
	情報通信業	52	31	102	0.47	0.33	0.67	0.84	0.55	1.28
	運輸業・郵便業	351	72	239	1.80	1.50	2.16	1.15	0.87	1.53
	卸売・小売業	1,303	458	1,306	0.86	0.78	0.95	0.91	0.79	1.05
	金融・保険業	43	13	34	0.60	0.38	0.96	0.52	0.27	1.01
	不動産業・物品賃貸業	430	133	300	0.94	0.79	1.13	0.91	0.72	1.15
	学術研究・専門技術サービス業	649	185	754	0.92	0.81	1.04	0.82	0.68	0.99
	飲食店・宿泊業	421	188	192	2.81	2.33	3.39	3.84	3.06	4.82
	生活関連サービス業・娯楽業	360	120	247	1.40	1.17	1.67	1.35	1.06	1.72
	教育・学習支援業	470	72	152	4.38	3.60	5.33	2.14	1.59	2.89
	建設業	914	295	437	1.28	1.11	1.46	1.25	1.05	1.50
	複合サービス事業	32	95	389	0.13	0.09	0.18	1.37	1.05	1.78
	サービス業	781	216	559	1.13	1.00	1.29	0.97	0.80	1.16
	製造業	2,366	709	2,493	1.00			1.00		
事業所規模	1~5人	2,562	733	731	5.40	4.80	6.07	6.57	5.56	7.78
	6~10人	1,540	496	722	3.22	2.86	3.64	4.52	3.80	5.38
	11~20人	1,515	497	1,120	1.99	1.78	2.22	2.78	2.36	3.28
	21~50人	2,125	551	2,125	1.34	1.22	1.48	1.61	1.38	1.87
	51~100人	2,210	380	2,076	1.32	1.20	1.45	1.14	0.97	1.35
	101~500人	4,946	764	3,112	1.89	1.74	2.06	1.53	1.33	1.76
	501人以上	2,116	423	2,130	1.00			1.00		

※青文字は受診率が有意に低く、赤文字は有意に高い

結果③（女性）

≪女性≫

- ①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、南和地区における受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、また東和地区における受診回数1～2回の調整オッズ比が有意に低かった。
- ②業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、受診回数0回に関しては公務11.11（9.54－12.95）、教育・学習支援業4.38（3.60－5.33）、飲食店・宿泊業2.81（2.33－3.39）であり、受診回数1～2回に関しては、公務4.36（3.51－5.42）、飲食業・宿泊業3.84（3.06－4.82）、教育・学習支援業2.14（1.59－2.89）であった。
- ③事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数0回及び1～2回の51～100人以外の事業所規模で調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。

考察・今後の展開

二次医療圏では、男性は市部の奈良地区から離れるほど未受診者が多くなっており、女性は南和地区のみ未受診者が多かった。居住地区内の生習病健診実施機関数や受入れ人数、受診手段の選択数等の社会・環境要因の影響を大きく受けていると考えられた。業態では、受診回数0回及び1～2回共に「公務」「教育・学習支援業」「飲食業・宿泊業」が男女ともに上位を占め、業態により、生習病健診を受けやすい・受けにくい・継続受診しやすい・しにくい要因があると考えられる。事業所規模では、規模が小さくなるほど未受診者や継続した生習病健診の習慣が無い者が多くなる傾向が男女ともにみられ、小規模事業所において健診受診が徹底されていない可能性が示唆された。

今後、受診回数0回及び1～2回の対象者に対し、受診勧奨文書及びアンケート等を送付し、未受診理由などのアンケート結果の分析を行い第2報とする予定である。